

発展の進路を どこに向けていくか

神戸女学院大学名誉教授 石川 康宏



1. ドイツに抜かれた日本の経済

人口が2／3の国に

2023年、図表1のように日本のGDP（国内総生産）はドイツに追い抜かれて世界4位となりました。GDPは決められた期間（たとえば1年間に）、モノやサービスなどを国内でどれだけ生産したかを金額で示したものです。それはその国の経済の規模を表しますし、たくさんつくるのはたくさん売れているからです。経済の活気を示すものともなっています。

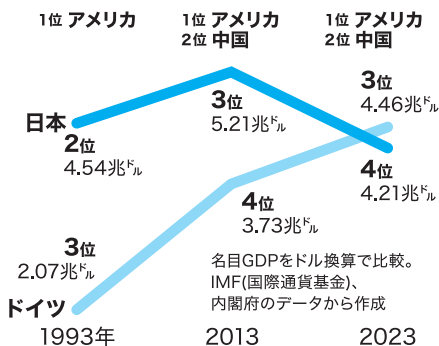
図表2が示すように、ドイツの人口は8400万人で日本のおよそ2／3でしかありません。つまり比率でいえば、日本人3人分の生産額がドイツ人2人分の生産額に追い抜かれてしまったということです。経済の規模でも、1人当たりの生産額でもドイツには完敗ということなのです。

大きく違う実質賃金

図表1は、1993年の日本のGDP（454兆ドル）がドイツ（2.07兆ドル）の2.2倍もあったことを示しています。それがわずか30年で逆転したわけで、図表2は、そこにあったそれ相応の理由を示すものとなっています。

まず驚かされるのは、実質賃金が日本ではこの30年間に3.1%しか増えていないのに、ドイツは33.7%も増えているということです。これはGDPに大きく影響します。労働者の賃金の上昇は、社会全体の消費力を大きく引き上げることになるからです。みなさんも賃金が3割も増えれば「おいしいものを食べよう」「子どもの服を買おう」「たまには旅行の計画も」…そんなふうによく考えるでしょう。そうして使うお金が増えること

図表1 日本のGDP、人口2/3のドイツに抜かれる



[出所] 日本共産党「しんぶん赤旗・日曜版」24年3月31日付

図表2 「失われた30年」で日本は…

	日本	ドイツ
実質賃金	3.1%増	33.7%増
年平均労働時間	1626時間	1295時間
最低賃金	897~1113円	1986円
所得格差	44.2%	34.0%
ジェンダー格差	125位	6位
食料自給率	38%	86%
再生エネ電力比率	22%	52%
人口	約1億2400万人	約8400万人

実質賃金の伸び率=1991~2020年。22年版「労働経済白書」
年平均労働時間=23年版「過労死白書」。パート含む
最低賃金=日本は地域別、ドイツは全国一律
所得格差=上位10%の所得シェア。世界不平等研究所、22年
ジェンダー格差=ジェンダーギャップ指数の順位。世界経済フォーラム、23年
食料自給率=日本は22年、ドイツは20年
再生エネ電力比率=年間発電電力量に占める再生エネルギーの割合。日本は22年、ドイツは23年上半年

[出所] 同上

が「いまはたくさん売れるからモノやサービスをつくらねば」とその国のGDPを伸ばすのです。

図表にはありませんが、実はドイツは輸出依存度（GDPのうちどれだけを輸出しているか）の高い

国です。約40%もあり、日本のおよそ2倍となっています。その分ドイツのGDPは輸出相手国の景気に左右されるわけですが、その不安をこの30年間、ドイツは技術革新など輸出競争力を高めることで乗り切ってきました。

図表2には、ドイツの最低賃金が日本のおよそ2倍であることも示されています。最低賃金すれすれの金額ではたらく日本の非正規雇用者の時給がもし2倍になれば、社会の消費力はぐっと上がり、その分GDPも大きくなるわけです。

ジェンダー格差で日本が世界の125位、ドイツが6位というも大きなちがいです。国別ランキングでうしろから数えた方が早い日本の劣等生ぶりは、特に「政治」と「経済」の赤点によるもので、経済では女性の管理職が少ないこと、男女の賃金格差が大きいことが主な原因です。ドイツの「経済」も決してほめられたものではないのですが、それでも女性の管理職比率は日本の2倍、賃金格差は日本の0.6倍程度におさえられています。ジェンダー平等の推進は、労働者全体の賃金上昇にもつながっています。

短い労働時間、経済への安心も

ほかにも、図表2には驚かされる情報が多いですね。ドイツの1人当たりGDPは日本の1.6倍もあるのに、一人ひとりの労働時間は逆に年間で331時間も短くなっています。それだけ睡眠や余暇などリフレッシュの時間が長いということで、それは働く意欲のちがいにもなっているでしょう。

食糧自給率が高いことや、2023年にすべての原発を停止し（すべての廃炉が決まっています）、さらにCO₂を最も大量に排出する石炭火力発電を2030年までに止めることを決め、そのかわりに地産地消型の風力・太陽光発電所を各地に建設してきたことも、ドイツ経済に活力を与える重要な要因となってきました。

賃上げ、ジェンダー平等、技術革新（研究・教育支援）、労働時間の短縮、食糧自給率の引き上げ、脱原発・脱石炭と再生可能エネルギーの普及など、ドイツの政治にもいろいろな課題はありますが、これらはいずれも日本がドイツに大いに学ばねばならない大切なポイントです。

2. 日本の政府が考えていること

「新しい資本主義」への転換は？

2021年に第100代の内閣をつくった岸田首相は、日本経済のゆきづまりを前に、市民の「所得倍増」「新自由主義からの転換」を訴え、それを実現するためとして、政府に「新しい資本主義実現会議」をつくりました。所得倍増や新自由主義からの転換に向けていったい何をするのか、最低賃金の引き上げか、公的医療や社会保障の拡充か、あるいは教育費の大幅削減なのか。しかし、期待はただちに裏切られました。

「所得倍増」のかけ声は、いつのまにか市民がなけなしのお金を博打（マネーゲーム）に賭ける「資産所得倍増」に変わりました。そのために、いま政府や証券会社は投資の利益には税金をかせませんという「新NISA」（24年から）の大宣伝をしています。しかし、投資はいつでも利益を生みだすわけではありません。貯金とちがって元金がどんどん減ってしまうこともあるわけです。結局のところこれは、家計からマネーゲームに流れる資金を増やすことで、投資業務を行う証券会社の利益を増やし、大口投資家がさらっていくもうけを大きくするだけです。まったく誰のための政府なのでしょう。

ドイツとは真逆の方向に

図表3は「新しい資本主義実現会議」に参加している「有識者」の最新リストです。このほかに数人の大臣が加わり、議長は首相が務めています。誰を「有識者」にするのかは、すべて首相が決めています。見てわかるように圧倒的多数は財界3団体（日本経団連、経済同友会、日商）の会長などをふくむ財界人です。最大の財界団体である日本経団連は、大企業の利益を増やすために政府にはたらきかけること（政策提言や献金などで）を主な仕事にしていますから、ここから市民のくらしを支える政策が出てくることはありません。

実際、この「会議」がいま力を入れているのは経済安全保障を建前とした半導体など特定産業への莫大な補助金の投入や、「三位一体の労働市場改革」という名前での労働者のいっそうの安づか

い政策です。三位一体は、①リスクリング（労働者の自己責任での能力開発）、②ジョブ型人事（職務と無関係な査定による賃金の決定）、③労働移動の円滑化というもので、要するにこれは大企業に奉仕する労働者同士の競争を強めながら、不要になった労働者を簡単に退職に追い込むことができるという制度です。

同じく財界人をメンバーにふくむ「経済財政諮問会議」の方針ともあわせて、日本政府の当面の経済政策は、①大軍拡の財源を捻出するための社会保障の削減、②中小企業の特許など知的財産を大企業に吸収させる、③「安定した輸入の確保」（それができる保障はない）で食糧自給率の向上に背を向ける、④原発再稼働と次世代革新炉の新設、石炭火力については廃止の年限を示さない、⑤「女性活躍」は口先だけでジェンダー平等をすすめる政策はまるで持ち合わせない、というものになっています。この30年間のドイツとはまるで逆の方向です。

3. 緊急の物価対策と根本的な経済再生策と

いま日本経済は「異常な円安」による急激な物価高に見舞われています。直接のきっかけは、長く低金利政策をとっていたアメリカが22年に金利を引き上げたのに、日本政府と日銀はマネーゲーム拡大のための「異次元の金融緩和（低金利）」にしがみつき、日米の金利差を拡大させてしまったことでした。これによって多くの投資家が金利の得られるドルを求め、大量の円を売りました。円は価値を減らし、これが輸入商品の価格をはね上げたのです。食糧の6割、エネルギーの9割を輸入に頼る日本経済のひ弱な構造が円安の影響を格別大きなものにしています。

より根本的な問題も見ておけば、この30年間の日本経済の弱体化が、日本を貿易赤字国にしたことも「円安」の大きな要因となっています。貿易が赤字ということは海外へのドルの支払いが多いということで、そのドルを手に入れるために、日本は円を売り続けなければならないしくみになっ

図表3 新しい資本主義実現会議 有識者構成員

翁 百合	株式会社日本総合研究所理事長
川邊 健太郎	LINEヤフー株式会社代表取締役会長
小林 健	日本商工会議所会頭
澤田 拓子	塩野義製薬株式会社取締役副会長
洪澤 健	シブサワ・アンド・カンパニー株式会社代表取締役
諏訪 貴子	ダイヤ精機株式会社代表取締役社長
十倉 雅和	日本経済団体連合会会長
富山 和彦	株式会社経営共創基盤グループ会長
新浪 剛史	経済同友会代表幹事
平野 未来	株式会社シナモン代表取締役Co-CEO
松尾 豊	東京大学大学院工学系研究科教授
村上 由美子	MPOWER Partners GP,Limited.ゼネラル・パートナー
米良 はるか	READYFOR 株式会社代表取締役CEO
柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科教授
芳野 友子	日本労働組合総連合会会長
レベッカ・ヘンダーソン	ハーバード大学ユニバーシティプロフェッサー

[出所] 内閣官房のHPより
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/list.pdf

てしまったのです。経済の弱い国は通貨も弱くなる。そのとおりの状況になっているということです。

こうした状況の打開には、①目の前の高物価・円安対策と、②日本経済を健全で強いものにする根本政策の二つが必要です。①は消費税減税などで家計と中小企業を支えながら「異次元の金融緩和」から抜け出していくこと、②は最低賃金の引き上げ、ジェンダー平等の推進、中小企業を支援しながらの実質賃金の引き上げ、医療・社会保障・教育への公的支援の拡大、競争力強化を導く研究・開発への支援、食糧とエネルギーの自給率向上（脱原発・脱炭素・再生可能エネルギーの推進）などが主な柱となっていきます。これに必要な税制改革も経済の様子を見ながら柔軟に行っていくべきです。

これの正反対を向いてすすんできた現在の自公政権に、これらの政策の実施を期待することはできません。政権交代をつうじて経済政策を転換し、日本経済発展の進路をしっかりと変えていく。そうした知恵と力を、発揮せねばならないのは私たち市民です。そのためにヨーロッパ諸国をはじめ各国の経済づくりの努力に学ぶことは、大いに役に立つでしょう。

(いしかわ・やすひろ)